

令和8年度事業計画

地方公共団体情報システム機構

地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）は、国及び地方公共団体が共同して運営する組織として、法律に規定された事務等を適切かつ着実に担うことはもとより、地方公共団体のニーズに即した事業の充実を図り、地方公共団体の行政事務の合理化及び住民の福祉の増進に寄与するよう、組織・体制の改善強化を行い、次の各事業を実施する。

特に、令和8年度は、令和7年6月に改訂されたデジタル社会の実現に向けた重点計画（以下「デジタル重点計画」という。）中期目標に基づき策定した中期計画及び年度計画に掲げた取組を着実に実施しつつ、障害又は災害発生時の対応力強化、24時間365日を通じた安定的な運用、災害発生時における業務継続等、システムの安全かつ安定的な運用やサービスの一層の向上に努める。また、マイナンバー制度の情報連携の利用拡大に適切に対応するとともに、各システムをより強固で安定的にするための開発・更改等を計画的に実施するほか、中小規模の市区町村への情報化に関する支援を充実する。

1 組織・体制の改善強化

（1）組織・体制

情報連携の利用の拡大に伴う機構のシステム間の密接な結び付きに対応するため、関係する組織の連携強化を図る。各情報システムの点検などを継続的に実施するとともに、システム開発・改修の標準化のためのチェックリストなどの活用により、各システムの安全かつ安定的な運営に努める。また、「安心」「変革」「共創」の3つのJ-LIS理念や行動指針を定めたJ-LIS「基盤変革2030」に基づき、働き方改革の推進、業務のDX、人材育成の強化を積極的に推進するとともに、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」等に基づき、地方公共団体勤務経験者等の豊富な業務経験を有する人材の確保、若手職員の積極的な登用等による処遇改善、専門性向上に向けた職員の育成等に取り組むことにより、機構の体制の抜本的強化を図る。さらに、情報セキュリティ管理体制の強化及びコールセンター等の運営体制の強化を進めるほか、地方公共団体及び住民に対して適切かつ分かりやすい情報発信に努める。

（2）内部統制・リスク管理・監査

関連法規を遵守しつつ、事業活動が効果的かつ効率的に行われることを確保するための内部統制に関する活動の実施とその改善を図る。また、サイバー攻撃対策の実施等により機構のシステム全体の情報セキュリティを確保するなど、機構の事業実施等に係るリスクに的確に対応するとともに、内部監査、外部監査及び監事監査の実施により業務の適正かつ効率的な運営を確保する。さらに、契約の透明性・公正性の確保に取り組む。

（3）委員会

本人確認情報保護委員会、認証業務情報保護委員会及び機構処理事務特定個人情報等保護委員会を運営する。

2 本人確認情報処理事務等

住民基本台帳法に基づく本人確認情報処理事務及び附票本人確認情報処理事務並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号とすべき番号の生成等に係る事務を、セキュリティの確保を図りつつ適正かつ効率的に行う。また、本人確認情報等への氏名の振り仮名追加、国外転出者によるマイナンバーカード等の継続利用、市区町村間連携における行政事務標準文字への対応等への対応を行う。

3 本人確認情報処理事務関連事務

住民基本台帳ネットワークシステム及び附票連携システムに係る都道府県ネットワーク受託事業及び都道府県サーバ集約センター運営受託事業等を適正かつ効率的に運営する。

4 マイナンバーカード等の発行

マイナンバーカード等の発行及びマイナンバーカード管理システムの運営等を適正かつ効率的に行う。

また、デジタル重点計画を踏まえ、国外転出者によるマイナンバーカードの継続利用、マイナンバーカードへの氏名の振り仮名追加、在留カードとマイナンバーカードの一体化や次期マイナンバーカードに係る新たなシステムに関する検討等について、関係省庁と連携しつつ対応を行う。

5 公的個人認証サービス

公的個人認証サービスに係るシステムのセキュリティの確保を図りつつ、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づく認証事務等を適正かつ効率的に行う。また、デジタル重点計画を踏まえ、マイナンバーカードの券面記載事項のAndroid端末への搭載、国外転出者による公的個人認証サービスの継続利用、署名用電子証明書への氏名の振り仮名追加、次期マイナンバーカードに係る新たなシステムに関する検討等について、関係省庁等と連携しつつ対応を行う。

6 情報連携に係る自治体中間サーバー・プラットフォームの運営

情報連携に係る自治体中間サーバー・プラットフォームの運営を適正かつ効率的に行う。また、日本年金機構等から地方公共団体への大量の情報照会が円滑に処理できるよう調整を行う。

7 総合行政ネットワーク

総合行政ネットワーク（LGWAN）について、国民生活にも関係する様々な行政サービス等に利用が拡大されていること及び LGWAN を経由したガバメントクラウドへの接続が行われ、地方公共団体の基幹業務に係る通信が増加していることを踏まえ、セキュリティ対策の更なる強化等を進め一層の安定運用を図るほか、ガバメントクラウド接続対応の支援等を行う。

8 研究開発・調査研究

マイナンバーカード及び電子証明書を搭載したスマートフォンを活用した証明書のコンビニ交付への参加促進を行うとともに、市区町村のシステム構築時におけるチェック等を通じてシステムの安定稼働に努める。また、マイナンバーカードアプリケーション搭載システムや自治体基盤クラウドシステムなど地方公共団体が共通的に利用できる情報システムの研究開発、維持管理及び利用の促進を行う。

9 教育研修

地方公共団体のDXの推進を担う人材の育成を目指して、遠隔地の地方公共団体でも受講が容易なライブ研修、動画研修、リモートラーニングを中心とした研修体系を構築し、一般行政職員向けに基礎的なIT知識の定着や情報セキュリティの意識向上に繋がる研修を実施する。

また、引き続きCIOやCISO等の特別職を対象にその役割や重要性について理解を深める研修を実施するほか、DX推進の中核を担う職員向けに新たに生成AIの導入検討支援、官民連携のDX事例等業務の効率化や住民の利便性向上を実現するための実践的な内容の研修等を実施する。

あわせて、全ての職員向けの情報セキュリティやデジタルリテラシーの向上を目的とした研修の充実を図る。

また、関係団体と連携・共催した研修、地方公共団体が企画・開催する情報化研修の支援等を行う。

10 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託

地方税務情報の処理、地方交付税の算定などの業務について、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証の維持等により、セキュリティの確保及び個人情報保護を図りつつ、円滑な業務運用を行うとともに、地方行財政制度の改正に伴うシステムの改修等に適切に対応する。

11 情報化に関する支援

(1) 情報の提供及び助言

地方公共団体の情報化に役立つ情報を提供するとともに、課題等の把握に努める。また、地方公共団体からの相談に対して適切な助言を行い、その対処結果等の情報を共有化する。

(2) 情報セキュリティ対策支援

地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報を提供するとともに、自治体CSIRT協議会を運営し、各団体で取り組むことが困難なサイバー攻撃等の脅威から守るための対策や訓練の実施等を支援する。

(3) デジタル基盤改革に対する支援

デジタル基盤改革支援基金を活用し、地方公共団体が行う、業務システムの標準化・共通化に向けた環境整備への補助事業を実施し、地方公共団体のデジタル

基盤改革を着実に支援する。